



2014年1月30日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

国内空調システム事業の再編に係る吸収分割契約の締結について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、2013年11月25日に、インフラシステム事業の強化・拡大を目的として、2014年4月1日付で、会社分割(以下、本会社分割)により、日立の国内空調システム施工事業等(以下、分割対象事業)を100%子会社である株式会社日立プラントサービス(取締役社長:村山 義治/以下、日立プラントサービス)へ移管・統合することを発表しました。

本日、本会社分割に係る吸収分割契約(以下、本吸収分割契約書)を締結しましたので、2013年11月25日付のニュースリリースで未定としていた事項などについて下記のとおりお知らせします。なお、未定としていた事項については当該事項に、記載の一部を変更した事項については当該変更箇所それぞれ下線を付しています。

1. 会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

吸収分割契約締結日	<u>2014年1月30日</u>
実施予定日(効力発生日)	2014年4月1日(予定)

(注)本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2)会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立プラントサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割に係る割当ての内容

日立プラントサービスより、普通株式1株を2014年4月1日付で日立に割り当てます。

(4)会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5)会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

日立プラントサービスは、本吸収分割契約書に定める日立の資産、債権債務、契約上の地位、許認可等および労働契約その他の分割対象事業のみにかかる権利義務等を承継します。

(7)債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後に弁済期が到来する日立プラントサービスの債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

2. 分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の事業内容

国内の空調システムの詳細設計、施工および関連機器の製造・販売に関する事業

(2)分割する部門の経営成績(個別)

売上高 47,243 百万円(2013 年 3 月期実績)

(3)分割する資産、負債の項目および金額(2014 年 4 月 1 日見込み)

[単位:百万円]

区分	内容	金額
分割する資産	売掛金、棚卸資産等	28,838
分割する負債	買掛金、前受金等	21,964
差引	—	6,874

3. 会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	株式会社日立プラントサービス(予定)
(2)所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
(3)代表者の役職・氏名	未定
(4)事業内容	空調・水処理設備の <u>設計、施工、維持管理、サービス・保守</u> など
(5)資本金	<u>30 億円</u>
(6)決算期	3 月 31 日

4. 会社分割後の日立の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

なお、日立は、2014 年 1 月 8 日付公表の「執行役会長、執行役社長および取締役会長の異動について」に記載のとおり、同日開催の取締役会において、2014 年 4 月 1 日付にて執行役社長の異動を行うことを決定しております。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
